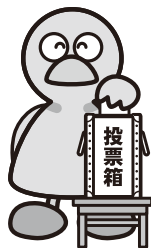


VI 地方行政

項目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,641,302百万円	11
普通会計決算額(歳出)	1,633,446百万円	8
財政力指数	0.74636	5
経常収支比率	94.8%	14
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.1人	1

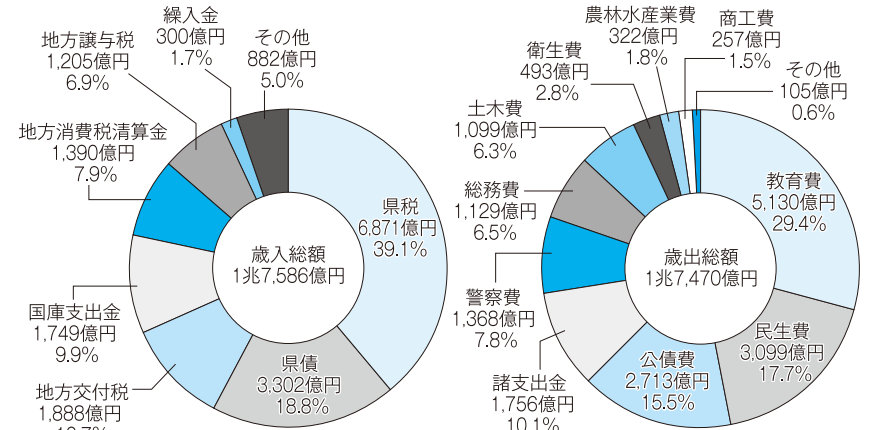
～本編より抜粋～



58 決算

一般会計決算構成比 (平成26年度)

単 位	* 1 普通会計決算額 (歳入)		* 2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		* 3 普通会計決算額 (歳出)		* 4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	51 572 618		14 773 853		50 053 180		428 503	
北海道	2 476 174	3	554 178	8	2 467 472	3	2 847	33
青森県	747 333	24	135 733	27	718 977	24	2 183	37
岩手県	1 159 584	14	124 914	30	1 057 099	15	26 160	3
宮城県	1 690 441	8	266 348	14	1 531 353	11	28 245	2
秋田県	645 325	30	93 159	40	634 074	30	785	43
山形県	605 023	33	104 544	36	589 476	33	3 492	29
福島県	1 943 119	6	214 130	21	1 794 222	7	10 406	8
茨城県	1 099 143	15	336 149	11	1 080 576	14	3 713	27
栃木県	762 899	22	235 507	16	746 098	22	8 078	11
群馬県	755 662	23	219 213	18	745 086	23	3 649	28
埼玉県	1 641 302	11	724 134	5	1 633 446	8	2 896	32
千葉県	1 641 397	10	672 677	6	1 614 456	9	14 379	6
東京都	6 455 165	1	2 498 876	1	6 202 238	1	148 088	1
神奈川県	1 909 417	7	1 059 233	2	1 890 247	6	7 019	13
新潟県	1 178 017	12	244 601	15	1 131 568	13	6 303	15
富山県	551 731	37	121 597	31	525 683	37	1 260	41
石川県	572 744	36	130 912	29	557 863	36	720	45
福井県	469 734	43	97 155	38	461 595	43	3 733	26
山梨県	511 145	39	92 514	41	485 845	40	4 216	22
長野県	847 835	18	219 793	17	830 087	18	4 765	20
岐阜県	784 411	21	218 875	19	766 227	21	5 772	17
静岡県	1 160 832	13	453 521	10	1 132 899	12	12 377	7
愛知県	2 174 818	4	997 618	4	2 157 670	4	6 171	16
三重県	696 059	28	216 303	20	674 858	28	3 075	31
滋賀県	509 656	40	151 946	24	502 176	39	1 165	42
京都府	938 416	16	267 774	13	927 201	16	670	46
大阪府	2 827 457	2	1 044 209	3	2 780 486	2	24 270	4
兵庫県	2 077 143	5	591 530	7	2 067 405	5	725	44
奈良県	486 186	42	121 249	32	471 140	42	7 549	12
和歌山県	597 882	34	89 210	42	583 271	34	5 489	18
鳥取県	359 851	47	52 316	47	341 992	47	8 684	10
島根県	542 667	38	63 794	45	523 610	38	5 284	19
岡山県	720 211	25	200 691	22	704 187	25	1 639	40
広島県	922 381	17	308 658	12	908 964	17	4 095	24
山口県	688 066	29	148 636	25	674 240	29	4 706	21
徳島県	509 492	41	80 225	44	475 775	41	8 806	9
香川県	436 380	46	110 731	34	422 599	46	6 423	14
愛媛県	630 793	31	133 718	28	615 451	31	1 788	39
高知県	468 235	44	61 889	46	454 625	44	2 764	34
福岡県	1 653 444	9	521 461	9	1 610 430	10	1 936	38
佐賀県	451 419	45	80 324	43	434 353	45	4 105	23
長崎県	705 138	27	111 527	33	680 909	27	508	47
熊本県	822 652	20	156 263	23	780 443	20	15 255	5
大分県	595 975	35	108 193	35	579 262	35	2 536	36
宮崎県	609 025	32	95 068	39	591 705	32	2 584	35
鹿児島県	828 730	19	138 256	26	798 660	19	3 830	25
沖縄県	712 108	26	104 502	37	695 178	26	3 359	30



注)1億円未満四捨五入。
資料：県会計管理課HP

歳入総額、歳出総額ともに3年連続の増加

県会計管理課によると、平成26年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆7,586億円、歳出総額が1兆7,470億円で、歳入(850億円・5.1%増)、歳出(801億円・4.8%増)ともに3年連続で前年度を上回りました。また、実質収支は60億円の黒字を確保しました。

県税収入は3年連続で増加

主な歳入の状況は、県税収入が6,871億円で、前年度より197億円(2.9%)増加しました。これは、製造業を中心とした企業収益の改善による法人二税(法人県民税及び法人事業税)の増収や、税率引き上げによる地方消費税の増収などによります。県債収入は、第三セクター等改革推進債の発行などにより、前年度より310億円(10.4%)増加して3,302億円となり、歳入総額に占める割合が18.8%と、前年度より0.9ポイント増加しました。

また、地方交付税は、平成25年度の大雪被害関連経費の算入などによる特別交付税の増加により、4億円(0.2%)増の1,888億円となり、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加などにより、196億円(19.5%)増の1,205億円となりました。

主な歳出の状況は、総務費が1,129億円で、埼玉高速鉄道株式会社の経営再構築支援事業費の増加などにより、330億円(41.3%)増加しました。民生費は、安心こども基金への積立金や、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金が増加したことなどにより、267億円(9.4%)増加し、3,099億円でした。教育費も職員給与の特例減額の終了などにより、190億円(3.8%)増加し、5,130億円でした。さらに、農林水産業費が平成25年度の大雪により農業施設等に被害を受けた農業者に対する支援などにより、59億円(22.5%)増の322億円となり、諸支出金も、他の都道府県に支払う地方消費税清算金の増加などにより、166億円(10.4%)増の1,756億円となりました。

平成25年度普通会計実質収支は29億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成25年度普通会計決算の歳入は1兆6,413億円、歳出は1兆6,334億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、29億円の黒字でした。

資料出所
* 1~4 「都道府県決算状況調」総務省HP
* 2 「都道府県財政指数表」総務省HP

調査時点又は期間
平成25年度
平成25年度

調査周期
毎年
毎年

59 財政指標・予算

単 位	* 1 標準財政規模		* 2 財政力指数		* 3 経常収支比率		* 4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	27 475 531		0.46370		93.1		51 578 214	
北海道	1 421 929	3	0.38903	29	95.0	13	2 381 424	3
青森県	391 409	26	0.30913	35	93.9	18	686 714	27
岩手県	398 678	25	0.30344	37	96.5	4	1 100 311	14
宮城県	483 606	16	0.52562	17	96.1	5	1 369 521	11
秋田県	330 177	32	0.27257	44	91.1	36	592 976	33
山形県	331 158	31	0.31665	34	92.9	24	599 228	32
福島県	482 087	17	0.43410	22	95.7	8	1 827 762	7
茨城県	616 027	11	0.60690	8	90.7	38	1 100 173	15
栃木県	427 123	21	0.57360	11	92.8	27	781 019	20
群馬県	418 774	23	0.56379	12	95.6	9	752 923	22
埼玉県	1 127 329	6	0.74636	5	94.8	14	1 760 792	8
千葉県	1 001 241	8	0.75485	4	91.7	34	1 725 530	9
東京都	3 050 967	1	0.87052	3	86.2	47	7 234 373	1
神奈川県	1 344 526	4	0.91340	2	92.3	31	2 009 734	5
新潟県	597 466	12	0.39822	26	95.3	12	1 130 603	13
富山県	293 557	38	0.42943	24	93.3	23	534 366	36
石川県	302 471	37	0.43608	21	92.4	30	509 254	39
福井県	257 064	44	0.36620	31	93.5	20	466 775	42
山梨県	260 864	42	0.37267	30	93.4	21	457 906	43
長野県	511 274	15	0.44393	20	92.5	28	842 328	18
岐阜県	460 397	19	0.49879	18	93.6	19	760 743	21
静岡県	717 113	10	0.68362	7	92.9	24	1 179 780	12
愛知県	1 307 191	5	0.92681	1	98.7	1	2 285 911	4
三重県	415 716	24	0.55413	14	96.1	5	668 330	29
滋賀県	317 384	35	0.52731	16	92.2	32	520 917	38
京都府	514 600	14	0.54959	15	94.2	16	919 757	17
大阪府	1 567 380	2	0.72787	6	98.7	1	2 958 574	2
兵庫県	1 051 484	7	0.59521	9	97.3	3	1 963 456	6
奈良県	310 503	36	0.39671	27	90.4	41	488 463	40
和歌山県	287 395	39	0.29912	38	90.5	39	568 294	35
鳥取県	216 201	47	0.24074	45	88.6	45	345 956	47
島根県	284 659	40	0.22401	47	89.8	44	526 855	37
岡山県	424 903	22	0.47525	19	91.4	35	704 473	25
広島県	580 694	13	0.55590	13	90.1	43	941 182	16
山口県	369 180	28	0.39886	25	90.8	37	661 050	30
徳島県	260 838	43	0.29367	42	91.8	33	474 347	41
香川県	256 939	45	0.43260	23	93.4	21	437 379	45
愛媛県	349 172	30	0.38951	28	87.0	46	609 722	31
高知県	268 415	41	0.22891	46	92.9	24	444 362	44
福岡県	930 375	9	0.58133	10	95.4	11	1 637 484	10
佐賀県	255 442	46	0.30663	36	90.3	42	427 858	46
長崎県	380 439	27	0.29561	41	95.9	7	671 625	28
熊本県	428 829	20	0.36218	32	94.0	17	739 795	23
大分県	323 674	33	0.33728	33	92.5	28	575 390	34
宮崎県	323 519	34	0.29888	39	90.5	39	687 323	26
鹿児島県	472 087	18	0.29847	40	95.6	9	787 629	19
沖縄県	353 277	29	0.28855	43	94.8	14	727 847	24

資料出所
* 1～3「都道府県決算状況調」総務省HP
* 4 総務省HP

調査時点又は期間
平成25年度
平成27年度
調査周期
毎年
毎年

財政力指数、4年ぶりに改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成23～25年度)の平均値である平成25年度の財政力指数は、0.74636で全国第5位でした。平成25年度の基準財政需要額が給与の特例減額等の影響などに伴い減少したことに加え、法人事業税の減収などにより基準財政収入額が大幅減少した平成22年度分が、算出基礎から外れたため、前年度より改善しました。

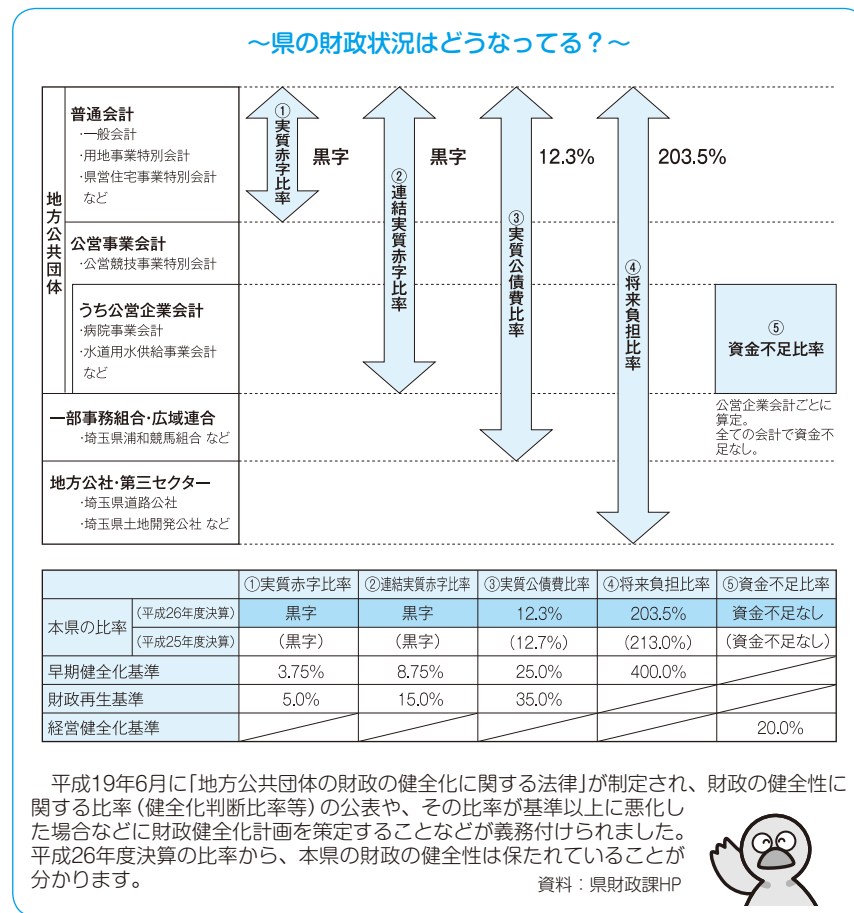
経常収支比率は94.8%

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の96.0%から1.2ポイント改善して、94.8%になりました。

また、平成27年度普通会計当初予算額は、1兆7,608億円で前年度より4.2%増加しました。

※表*2.3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表*4の額は、暫定予算又は骨格予算を編成した団体については、本予算又は肉付け後予算の額です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表や、その比率が基準以上に悪化した場合などに財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。平成26年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。

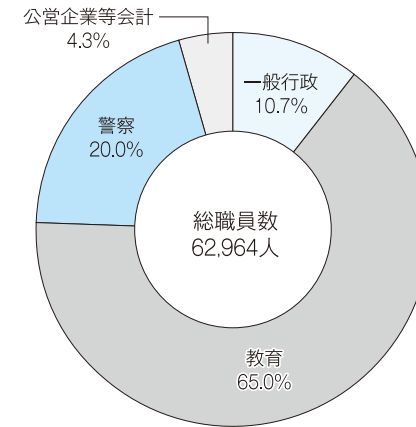


おしえてコバトン

60 都道府県職員

部門別職員数構成比 (平成27年4月1日現在)

単 位	* 1 職員数 (一般行政部門)		* 2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		* 3 職員数 (教育部門)		* 4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	230 864		22.8		887 844		285 751	
北海道	12 841	2	36.7	40	46 570	5	11 921	8
青森県	3 818	28	28.2	23	11 860	29	2 675	30
岩手県	4 273	20	32.8	32	12 209	27	2 474	33
宮城県	5 042	15	39.5	43	18 041	14	4 360	15
秋田県	3 344	36	31.6	30	9 027	37	2 345	35
山形県	4 093	25	35.8	39	9 893	33	2 320	36
福島県	5 767	11	29.3	25	16 950	17	4 063	16
茨城県	4 784	16	16.0	7	22 299	11	5 328	13
栃木県	4 343	18	21.6	11	15 264	21	3 791	21
群馬県	3 942	26	19.5	8	15 552	19	3 818	20
埼玉県	6 752	7	11.1	1	40 943	6	12 583	6
千葉県	6 677	8	12.6	2	39 311	7	12 867	5
東京都	18 304	1	13.7	3	64 123	1	46 614	1
神奈川県	7 132	6	22.0	13	48 722	3	17 155	3
新潟県	5 836	10	38.0	41	19 493	12	4 699	14
富山県	3 254	38	29.9	27	8 798	39	2 268	39
石川県	3 170	39	27.3	21	9 114	36	2 304	38
福井県	2 789	46	34.7	34	7 594	44	2 052	41
山梨県	3 054	42	35.6	36	8 019	42	1 945	43
長野県	5 088	13	23.6	14	17 645	15	3 894	19
岐阜県	4 126	24	19.7	9	16 160	18	3 900	18
静岡県	5 607	12	24.8	16	24 944	10	6 990	11
愛知県	8 377	3	16.0	6	46 694	4	14 356	4
三重県	4 502	17	24.2	15	14 263	23	3 429	26
滋賀県	2 977	44	20.9	10	11 646	31	2 568	31
京都府	4 148	22	35.7	37	17 000	16	7 080	10
大阪府	7 481	5	13.9	4	51 745	2	23 316	2
兵庫県	6 220	9	15.2	5	36 352	8	12 405	7
奈良県	3 069	41	21.9	12	9 403	35	2 783	29
和歌山県	3 575	34	35.6	35	8 868	38	2 511	32
鳥取県	2 964	45	50.8	47	5 933	47	1 450	47
島根県	3 268	37	46.2	46	7 613	43	1 817	46
岡山県	3 736	31	30.2	29	15 210	22	3 991	17
広島県	4 333	19	25.7	17	19 145	13	5 736	12
山口県	3 699	33	25.8	18	11 794	30	3 527	23
徳島県	3 128	40	40.2	44	7 307	46	1 827	45
香川県	2 777	47	27.6	22	8 262	40	2 123	40
愛媛県	3 719	32	26.0	19	12 091	28	2 800	28
高知県	3 388	35	45.3	45	7 523	45	1 935	44
福岡県	7 612	4	28.6	24	30 840	9	11 674	9
佐賀県	3 035	43	35.8	38	8 124	41	1 982	42
長崎県	4 148	22	29.3	26	12 402	26	3 531	22
熊本県	4 209	21	38.8	42	14 175	24	3 477	24
大分県	3 804	29	31.9	31	9 981	32	2 384	34
宮崎県	3 739	30	32.9	33	9 590	34	2 313	37
鹿児島県	5 071	14	29.9	28	15 527	20	3 450	25
沖縄県	3 849	27	26.4	20	13 825	25	2 920	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP

県民1万人当たり職員数(一般行政部門)全国第1位を堅持

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成27年4月1日現在の総職員数は、前年より133人増加して62,964人でした。

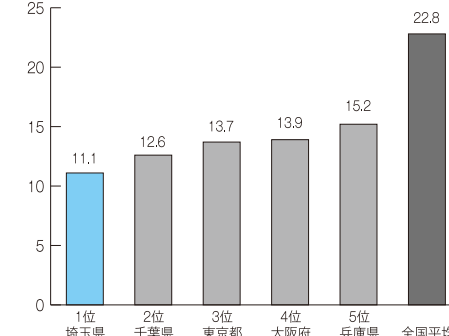
この総職員数を総務省の定員管理調査に基づいた区分(部門別)で見ると、一般行政部門6,752人(前年比57人増)、教育部門40,943人(同85人減)、警察部門12,583人(同79人増)、公営企業等会計部門2,686人(同82人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、11.1人(全国平均22.8人)で前年に引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口(平成27年1月1日現在住民基本台帳人口【総務省】)から算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現を目指して～

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)
(平成27年4月1日現在)



資料：県改革推進課

本県では、厳しい財政状況に加え、今後急激な高齢化の進展や人口減少時代の到来が予想されています。その中で、安心・成長・自立自尊の埼玉を実現するためには経済再生・富の創造が必要不可欠であると考え、「地方分権改革」、「官民協働」、「県庁改革」に取り組んでいます。現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数で効率的な運営を行っています。更に職員が常に変革する意思とスピード感を持ち、進化し続ける県庁づくりを進めていきます。



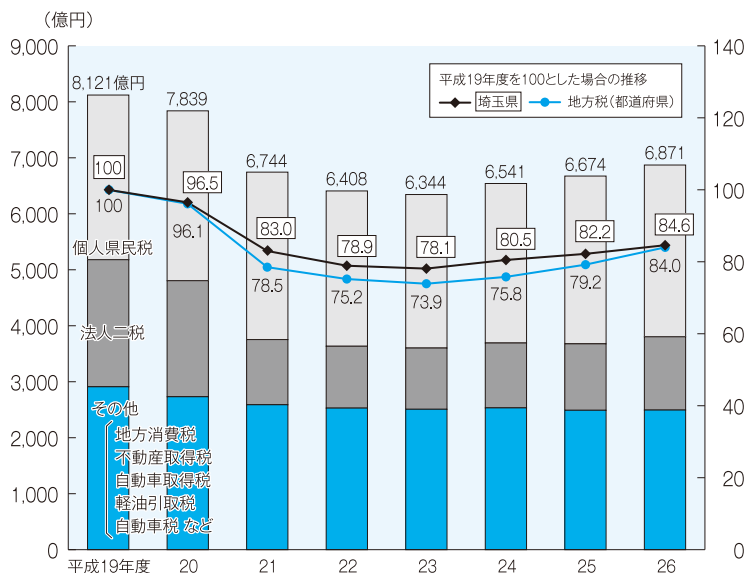
おしえてコバン

資料出所
* 1,3,4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP
* 2 県改革推進課

調査時点又は期間
平成27年4月1日
平成27年4月1日

調査周期
毎年
毎年

◆県税収入の推移◆



個人県民税は、平成19年度に、三位一体の改革による税源移譲などに伴い、所得譲与税が廃止され、大幅に増加しました。

法人二税は、平成21年度に企業収益の減少や地方法人特別税制度の影響により大幅に減少し、その後も減少が続きましたが、平成24年度に海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などの影響で、6年ぶりに増加しました。

平成26年度の県税収入は、企業収益の改善や税率上げによる地方消費税の増収、納税率の上昇などにより、3年連続で増加しました。

本県は全国の傾向と比較して、安定した県税収入を確保しています。

◆主な税目別税収額全国順位(平成25年度決算ベース)◆

順位	合計※	個人県民税	法人二税	軽油引取税	自動車税
1	東京都	東京都	東京都	北海道	愛知県
2	神奈川県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都
3	大阪府	愛知県	愛知県	埼玉県	神奈川県
4	愛知県	大阪府	神奈川県	大阪府	埼玉県
5	埼玉県	埼玉県	埼玉県	東京都	大阪府

資料：「平成25年度地方財政統計年報」総務省HP

平成25年度の県税収入額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税及び法人二税は全国第5位、軽油引取税は全国第3位、自動車税は全国第4位でした。また、地方消費税は全国第6位でした。

※合計と地方消費税は、地方消費税清算後の額と比較しています。